

決 算 報 告 書

(第3期)

自 2020年 6月 1日

至 2020年12月31日

東京都千代田区神田錦町3-19
KICホールディングス株式会社

貸借対照表

2020年12月31日 現在

KICホールディングス株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	37,341,872	【流動負債】	1,260,913
現金及び預金	26,773,766	未払金	581,913
売掛金	10,568,106	未払費用	126,027
【固定資産】	94,423,770	未払法人税等	357,100
【投資その他の資産】	94,423,770	未払消費税等	151,200
関係会社株式	94,399,770	預り金	44,673
敷金	24,000	【固定負債】	50,000,000
		社債	50,000,000
		負債の部合計	51,260,913
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	80,504,729
		資本金	25,280,000
		資本剰余金	51,347,551
		資本準備金	25,080,000
		その他資本剰余金	26,267,551
		利益剰余金	3,877,178
		その他利益剰余金	3,877,178
		繰越利益剰余金	3,877,178
		純資産の部合計	80,504,729
資産の部合計	131,765,642	負債及び純資産合計	131,765,642

損益計算書

自 2020年6月1日
至 2020年12月31日

KIC ホールディングス株式会社

(単位： 円)

科 目	金	額
【売上高】		
売 上 高	8,420,600	
売 上 高 合 計		8,420,600
売 上 総 利 益 金 額		8,420,600
【販売費及び一般管理費】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		7,050,799
営 業 利 益 金 額		1,369,801
【営業外収益】		
受 取 利 息	134	
雑 収 入	3,000	
営 業 外 収 益 合 計		3,134
【営業外費用】		
支 払 利 息	209,588	
為 替 差 損	118,368	
営 業 外 費 用 合 計		327,956
経 常 利 益 金 額		1,044,979
税引前当期純利益金額		1,044,979
法 人 税 等		357,120
当 期 純 利 益 金 額		687,859

販売費及び一般管理費内訳書

自 2020年6月1日
至 2020年12月31日

KIC ホールディングス株式会社

(単位：

円)

科 目	金	額
接待交際費	1,575,395	
旅行交通費	793,156	
消耗品費	233,372	
事務用品費	22,910	
新聞図書費	28,275	
緒会費	95,000	
支払手数料	6,500	
地代家賃	161,000	
賃借料	1,550,000	
租税公課	3,145	
支払報酬料	2,582,046	
販売費及び一般管理費合計		7,050,799

株主資本等変動計算書

自 2020年6月1日

至 2020年12月31日

KIC ホールディングス株式会社

(単位：

円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高	25,280,000
	当期末残高	<u>25,280,000</u>
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金	当期首残高	25,080,000
	当期末残高	<u>25,080,000</u>
そ の 他 資 本 剰 余 金	当期首残高	26,267,551
	当期末残高	<u>26,267,551</u>
資 本 剰 余 金 合 計	当期首残高	51,347,551
	当期末残高	<u>51,347,551</u>
利 益 剰 余 金		
そ の 他 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高	3,189,319
	当期変動額 当期純利益金額	687,859
	当期末残高	<u>3,877,178</u>
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高	3,189,319
	当期変動額	<u>687,859</u>
	当期末残高	<u>3,877,178</u>
株 主 資 本 合 計	当期首残高	79,816,870
	当期変動額	<u>687,859</u>
	当期末残高	<u>80,504,729</u>
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高	79,816,870
	当期変動額	<u>687,859</u>
	当期末残高	<u>80,504,729</u>

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券・・・時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）時価の無いものは移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び原材料・・・・・・最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・定率法

ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産・・・・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法定繰入率により、回収不能見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

1. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 末日における発行済株式の数	113,200 株
普通株式	113,200 株
(2) 一株当たり純資産額	711 円 17 銭
一株当たり当期純利益金額	6 円 07 銭